社会福祉法人現況報告書 平成 26 年4月1日現在

I 基本情報

	113 1150													
所轄庁	市													
法人名	社会福祉法人儀平会	主たる事 素所の所 る	950 – 0886	新潟市東区中	木戸377-11	電話番号	025 -	- 272	_	6575 F.	AX番号	025 —	272 —	6576
ホーム ページアド レス		メールアドレス	<u>tokurenso</u>	@giheikai.com	設立認可 年月日	킈	P成22年1	月26日		設立登記 年月日	m 1	平成22	2年3月8日	
代表者	氏名	年齢 公表/非公表	公表/非公表	住所		職	業	;	就任年	月日				
10201	田邊 洋	非公表	非公表			理事	事長	平	成22年	3月8日				

Ⅱ 事業

社会福祉事業	種類	施設名·事業所名	公表/非	所在地	事業開始 年月日	定員	各分野の	形態 全ての事業が同一
			公表		1 / 2		一施設(敷地)で実施	業が同一 施設(敷 地)で実施
第一種 第二種								
児一								
童種								
福第								
植	diamaka and the control of the contr	/	r\ -la	large for the state of				
第	特別養護老人ホーム	徳蓮荘	公表	新潟市東区中木戸377-11	平成23年2月1日	27		
老人福祉								
人性								
福第								
種種								
種								
障第								
害無								
者佐								
障害者福祉								
祉元								
性								
第							1	
その他第一							\	
の無							\	
他用							\	
種							\	
性							\	

	種類(番号を記載)	施設名·事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	16	障がい者寮 徳蓮荘	新潟市東区中木戸377-11	平成23年3月1日	38名
*					

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 (障がい者寮

	種類(番号を記載)	施設名·事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
収益事					
業					

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 (

	種類(番号を記載)	施設名·事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
その他					
その他の事業					

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 (

Ⅲ 組織

	定員 :	現 <u>員</u> 6															
					親族等特		者の有無		資	·格		施設整 備又は 運営と	はし(職員		事報酬	支給方法)	理事会へ
理事	役職	氏名	職業	任期	親族	他の社 会福祉 法人の 役員	その他	社会福 祉事業 の学識 経験者	福祉関	施設長	その他	密接に 関連す	理事報	員 一番のる	タ 与のる	み × 和 /	の出
	理事長	田邊 洋	理事長	H26.3.8 ∼ H28.3.7	0			0								0	5
	理事	渡辺 智彦	会社社長	H26.3.8 ∼ H28.3.7	0						0	0				0	5
	理事	立川 浩	事務局長	H26.3.8 ∼ H28.3.7				0							0		5
	理事	時田 政弘	団体役員	H26.3.8 ~ H28.3.7					0							0	5
	理事	栗田 浩	団体役員	H26.3.8 ~ H28.3.7				0				0				0	5
	理事	原 和宏	施設長	H26.3.8 ∼ H28.3.7						0					0		5
	定員	現員															
	2	2															
	2								ş	資格					監事	報酬	
	2						財務諸	る表等を監	でである。	1				施設整	監事	報酬	
監事	Д	:名	職業	任期		税	認会 -士、	差進士 名	会社等 の監査	者 - 社	学識と験者	地域の 冨祉関 係者	その他	備又は 運営と 密接に	監事	支給なし	理事会への出席回数
監事	八嶋	2	税理士	任期 H26.3.8 ~ H26.3.8 ~	H28.3. H28.3.	予 税 7	認会十士、自	差進士 名	会社等 の監査 役、経 理責任	者 - 社	上事業 対	福祉関	その他	備又は 運営接 関連接 る業務			への出

	定員 現 貞 13 13																		
						親族等物	寺殊関係	者の有無				資	格			施設整 備又は 運営と			評議員会
	氏名	職	業	任期		親族	他の社 会福祉 法人の 役員	その他	親族	社会福 祉事業 の学識 経験者	地域の 福祉関 係者	地域の 代表者	施設長	利用者 の家族 の代表	その他	密接はまでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	理事との兼務	職員との兼務	の用回数
	田邊 洋	理事	長		~ H28.3.7	0			0	0							0		3
評議員	渡辺 智彦	会社	社長	H26.3.8	~ H28.3.7	0			0						0	0	0		3
	立川 浩	本部事	務局長	H26.3.8	~ H28.3.7					0							0	0	3
	時田 政弘	団体征	役員	H26.3.8	~ H28.3.7						0						0		3
	栗田 浩	団体征			H28.3.7					0						0	0		3
	原 和宏	施設		H26.3.8	11=0.0								0				0	0	3
	権平 敬一	団体征			~ H28.3.7							0							3
	渋谷 俊明	会社		H26.3.8								0							2
	古泉 賢二	体育協会			~ H28.3.7						0								3
	加藤 長栄	会社		H26.3.8	11=0.0					0									3
	五十嵐 恭子	会社往		H26.3.8		0										0			3
	佐藤 正巳	NPO法人		H26.3.8	~ H28.3.7	0				0						0			3
	佐野 藤一	社会福祉流	法人理事		~ H28.3.7		0				0								3
		設名			:名		就任年月1			る資格の有無									
施設長	特別養護老	人ホーム領	地連荘	原	和宏	平月	成23年4月	1日	7	有									
"ALIDADA																			
		NA III), =t		Sta III														
職員	常勤専従	常勤	 		常勤 換算数	ł													
法人本部	2	0	0	0	0	1													
施設	23	2	0.5	2	0.5	1													
	開催年月	日日	出席者数	書面出席者	数 監事出席の有無							決議事							
	平成25年5月		8	0	有		1年度監事										枚育につい	て	
理事会	平成25年12	月21日	8	0	有		5年度補正			合与規程(の改訂に	ついて 3.	.役員等報	酬規程の	改訂につ	ついて			
生 尹云	平成26年2	月15日	8	0	有		員の選任												
	平成26年2月		8	0	有		6年度事業												
	平成26年3		8	0	無	1.理事長	選任につ	いて 2.5	里事長職	务代行者(.定款細則]の変更に	ついて				
	開催年月		出席者数									義事項							
評議員	平成25年5		15	有	1.平成24年											だこついて			
会	平成25年12	月21日	15	有	1.平成25年	度補正予	算につい	て 2.給与	が規程の改	対につい	て 3.役	員等報酬	規程の改	訂につい	て				

	平成26年2月15日	14	有	1.新評議員の選	新評議員の選任結果報告、新理事及び新監事の選任について 2.平成26年度事業計画及び予算について							
監事監	監査年月日	監査	全者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項						
五 争	平成26年5月7日	小嶋 徹、最	勝寺 俊博	有	特になし							
4.												

IV 資産管理 平成 26 年3月31日現在

				担保提供の状況					
不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
	新潟市東区中木戸377番地3	2,093.87	66,090	平成23年4月11日	107,830	(独)福祉医療機構	平成48年2月		
	新潟市東区中木戸377番地9			平成23年5月30日	235,870	民間金融機関	平成43年5月		
	新潟市東区中木戸378番地1								
	新潟市東区中木戸378番地2								
	新潟市東区中木戸378番地3								
	新潟市東区中木戸378番地5								
业土	新潟市東区中木戸378番地6								
基本財産	新潟市東区中木戸378番地17								
財	新潟市東区中木戸377番地1								
産	新潟市東区中木戸377番地2								
	新潟市東区中木戸377番地11								
	新潟市東区中木戸377番地12								
	新潟市東区中木戸374番地28								
	新潟市東区下木戸330番地3								
建	新潟市東区中木戸377番地11	1,094.46	222,818	平成23年4月11日	107,830	(独)福祉医療機構	平成48年2月		
建 物				平成23年5月30日	235,870	民間金融機関	平成43年5月		
運土用地									
財油									
財建産物									
公」									
公 益 地									
業	** X2	1 000 00	010.011	T-000 F 4 F 44 F	105.000	(VL) 1=11 = 1+1K(1+	T-10 F 0 F		
業用建	新潟市東区中木戸377番地11	1,062.66	216,344	平成23年4月11日 平成23年5月30日	107,830 235,870	(独)福祉医療機構 民間金融機関	平成48年2月 平成43年5月		
財産物				十八人との十つ月の日	450,01U	以則並慨饿鬥	十八八年3十9月		
収									
型 土									
業									
用建									

V その)他							平成 26	年4月1日現在]
	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果	
インターネッ	* 公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	
店報請 新聞										
報	J	前々年度の財務諸	 表			前年度の	D財務諸表			
公	貸借対照表	資金収支計算書	古光イギニー	貸借为	対照表		支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)]
開			(事業活動収支計算書	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	
インターネッ	43000	公表していない	公表していない	法人HP	10~12月	法人HP	10~12月	法人HP	10~12月	
広報調新聞										
	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	1 /4~	費用(千円)	1 /3~	費用(千円)	1 %	費用(千円)	1 //~	費用(千円)	1 /4%	費用(千円)
外公認会計	±	頁/11 (1 1)		負/11(111/		頁/11 (1 1)		負/11(111)		負/11 (1 1)/
部監査法										
監税理士										
査その他	<u>t</u>									
指摘事項	頁									
			77 H	· /-	· 英一	左曲	44 77	左座		
	受	審施設·事業所名	平成	費用(千円	度平成	年度 費用(千円)	平成	年度 費用(千円)		
第三者				● 賃用(1百		賃用(1円)		賃用(Ⅰ円)		
評価	-									
	-									
									平成 2	26 年3月31日現在
			指定介	灌 老人						10/101 H 2011
準拠し	社会福祉法人	社会福祉法人	妇儿块:		介護老人保健		1	V 31 %EDI V MV V 3	1 ++ 3/4-	7
ている 会計基	立に入るし甘油	旧会計基準	規程準則 計処理	等取扱 計・経理準	施設会計·経 理準則	授库会計基準別	比労会計基準 病院	会計準則 企業会計	基準	その他
本			指導	指針	生毕则					
	0									

平成 25 年度の法人の経営状況 (総括表)

1. 法人単位の資金収支の状況

I <u>. 法人単位の貧金収支の状況</u>	
項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	46,480
①事業活動収入	182,368
・介護報酬等の公費(※)	96,959
利用者負担金(※)	31,493
・その他収入	53,915
②事業活動支出	135,888
•人件費支出	92,573
•事業費支出	29,921
•利用者負担軽減額	0
・その他支出	13,393
(2)施設整備等資金収支差額	0
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	0
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 3,000
①その他の活動収入	10,810
②その他の活動支出	13,810
当期末資金収支差額	24,820
前期末支払資金残高	75,125
当期末支払資金残高	99,945

^(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	26,826
①サービス活動収益	177,260
②サービス活動費用	150,434
減価償却費	20,752
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 2,436
その他サービス活動費用	132,118
(2)サービス活動外増減差額	1,337
①サービス活動外収益	5,107
②サービス活動外費用	3,770
(3)特別増減差額	0
①特別収益	0
②特別費用	0
当期活動増減差額	28,163
前期繰越活動増減差額	9,921
当期末繰越活動増減差額	38,085
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	38,085

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

_	· M /+ E • M E • M	
	項目	金額(千円)
	(1)資産の部	598,454
	①流動資産	106,626
	②固定資産	491,828
	(2)負債の部	353,381
	①流動負債	22,341
	②固定負債	331,040
	(3)純資産の部	245,073
	減価償却累計額	64,326
	747 UNIVERSE - BUT - A - LIS - T L & - L	1 4 11/0 7

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科		本年度末時 点の積立金 額(千円)	積立計 画の有 無 (千円)	積立目標額	施設整備の場合			
目				(千円)	整備事由	整備時期	整備対象施設名	
退職給付引当金定期預金	退職給付金	3000	0					
退職給付引当金定期積金	退職給付金	3000	0					

^(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

5. 関連当事者との取引の内容

	法人等の名称	資 住所 額 円	資産総	i産総 東(千 円) 事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容			取引金		期末残
種類			額(千 円) 			役員等の兼務 等	事業上の関 係	取引の内容	額(千 円)	科目	高(千

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

	事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施			
5	う 貧困·生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	6 他法人との連携による人材育成事業			
7	その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「一」を記載している。